



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月14日

上場会社名 株式会社シンクロ・フード 上場取引所 東
 コード番号 3963 URL https://www.synchro-food.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 兼 執行役員社長 (氏名) 藤代 真一
 兼 事業部長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 執行役員管理部長 (氏名) 森田 勝樹 (TEL) 03-5768-9522
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,363	71.7	403	304.2	405	300.1	272	266.6
2022年3月期第2四半期	794	57.8	99	-	101	-	74	-

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 272百万円(266.6%) 2022年3月期第2四半期 74百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年3月期第2四半期	円 銭 10.24	円 銭 -
2022年3月期第2四半期	2.80	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年3月期第2四半期	百万円 3,696	百万円 3,180	% 86.0
2022年3月期	3,403	2,871	84.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 3,179百万円 2022年3月期 2,870百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2023年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年3月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,760	40.9	730	62.0	730	61.2	511	50.4	19.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2022年11月14日)公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	26,893,800株	2022年3月期	26,893,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	201,807株	2022年3月期	292,607株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	26,636,421株	2022年3月期2Q	26,559,019株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響がありながらも、ワクチンの普及等により、社会経済活動を継続する動きも活発になり、経済状況には持ち直しがみられるようになりました。一方、米国を中心とした金利上昇と急激な円安進行、原料・エネルギーコストの高騰等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、「多様な飲食体験から生まれるしあわせを、日本中に、そして世界へと広げる。」をビジョンとして、新中期経営計画初年度の着実な実行と、リブランディングの推進、の2点を経営方針に掲げ、事業を推進してまいりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,363,095千円(前年同期比71.7%増)、営業利益は403,873千円(同304.2%増)、経常利益は405,823千円(同300.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は272,935千円(同266.6%増)となりました。

サービス別の売上高の内訳は、運営サービス1,071,136千円(同98.3%増)、出退店サービス198,153千円(同12.5%増)、その他サービス93,805千円(同20.7%増)であります。

セグメント別の状況は次のとおりであります。なお、当社グループの報告セグメントは、従来「メディアプラットフォーム事業」「M&A仲介事業」「その他事業」の3区分としておりましたが、「その他事業」の主体であった株式会社シンクロ・キャリアは2021年7月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。これに伴い、報告セグメントを「メディアプラットフォーム事業」「M&A仲介事業」の2区分へ変更しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(メディアプラットフォーム事業)

当事業は、「飲食店.COM」をはじめとした飲食店向けのサービス及び、「飲食店.COM」に対してサービス提供する不動産事業者や食材仕入事業者等の関連事業者向けのサービスによって構成されております。

「飲食店.COM」においては、出店開業、改装、業態変更等の動きが第1四半期に引き続き回復傾向にあったことで、2022年9月末時点における登録ユーザー数が251,014件(前年同期比13.7%増)と順調に増加しております。求人広告においては、今夏の新型コロナウイルス感染症の再拡大の懸念により、飲食業界の人材採用活動への影響がございましたが、新規顧客の開拓や既存顧客の再利用の促進活動等により、売上高が伸長しました。

また、「飲食店.COM」に対してサービス提供する不動産事業者や内装事業者等の関連事業者については、4,744社(同3.9%増)と増加しております(注)。

以上の結果、メディアプラットフォーム事業の売上高は1,274,850千円(同77.3%増)、セグメント利益は386,359千円(同316.6%増)となりました。

(M&A仲介事業)

当事業は、飲食店の事業譲渡や株式譲渡等のM&A仲介及び、飲食店が設備等を残置したまま退去する居抜き譲渡のサポートサービスによって構成されております。

第1四半期に引き続き、M&A仲介及び居抜き譲渡ともに、売却案件数は堅調に推移しました。また、譲渡実行時期が後ろ倒しになっていた案件の成約が進んだこともあり、成約数も順調に推移しました。

以上の結果、M&A仲介事業の売上高は88,244千円(同21.7%増)、セグメント利益は17,093千円(同105.9%増)となりました。

(注) 2022年9月30日時点において、不動産事業者、内装事業者、食材仕入事業者として登録している事業者数を記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は3,513,808千円となり、前連結会計年度末に比べて296,442千円増加しました。主な増加要因は、売上増加による現金及び預金の増加(前連結会計年度末比273,231千円増)等であり、固定資産は182,594千円となり、前連結会計年度末に比べて3,057千円減少しました。以上の結果、総資産は3,696,403千円(同293,384千円増)となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は501,980千円となり、前連結会計年度末に比べて15,603千円減少しました。主な増加要因は、契約負債の増加(同15,766千円増)等であり、主な減少要因は、未払消費税等の減少(同31,831千円減)等であり、固定負債は14,280千円となり、前連結会計年度末に比べて82千円増加しました。以上の結果、総負債は516,260千円(同15,521千円減)となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は3,180,143千円となり、前連結会計年度末に比べて308,905千円増加しました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益計上による利益剰余金の増加(同259,460千円増)によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ273,230千円増の3,311,082千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、296,655千円となりました(前年同期は288,190千円の収入)。主な要因は、税金等調整前四半期純利益405,826千円の計上、法人税等の支払額127,821千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、23,425千円となりました(前年同期は120,045千円の収入)。主な要因は、有形固定資産の取得による支出18,905千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得及び支出した資金は、ありません(前年同期も獲得及び支出した資金は、ありません)。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症第7波の影響を受けながらも、求人広告サービスの伸長やM&A仲介サービスの成約の進捗等により、売上高、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益が、当初予想を上回って推移したため、2022年5月13日に公表いたしました通期連結業績予想を修正することといたしました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,087,912	3,361,143
売掛金	101,617	102,133
棚卸資産	1,619	—
前払費用	32,951	55,255
その他	3,090	6,628
貸倒引当金	△9,826	△11,352
流動資産合計	3,217,366	3,513,808
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	40,536	35,094
工具、器具及び備品（純額）	2,765	6,792
有形固定資産合計	43,302	41,886
無形固定資産		
ソフトウェア	1,439	771
無形固定資産合計	1,439	771
投資その他の資産		
投資有価証券	—	4,344
出資金	300	300
敷金及び保証金	114,611	114,883
繰延税金資産	22,275	15,353
その他	3,723	5,055
投資その他の資産合計	140,910	139,937
固定資産合計	185,652	182,594
資産合計	3,403,018	3,696,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,734	16,315
未払金	41,335	48,505
未払費用	25,625	25,229
契約負債	194,467	210,233
未払法人税等	140,948	138,426
未払消費税等	82,634	50,803
資産除去債務	8,865	—
その他	10,972	12,466
流動負債合計	517,583	501,980
固定負債		
資産除去債務	14,198	14,280
固定負債合計	14,198	14,280
負債合計	531,781	516,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	510,517	510,517
資本剰余金	498,517	498,517
利益剰余金	2,020,688	2,280,148
自己株式	△159,349	△109,900
株主資本合計	2,870,374	3,179,283
新株予約権	863	860
純資産合計	2,871,237	3,180,143
負債純資産合計	3,403,018	3,696,403

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	794,043	1,363,095
売上原価	115,201	163,367
売上総利益	678,841	1,199,727
販売費及び一般管理費	578,932	795,854
営業利益	99,908	403,873
営業外収益		
受取利息	33	15
受取配当金	6	6
為替差益	—	96
還付加算金	725	—
助成金収入	600	1,631
施設利用料収入	150	200
営業外収益合計	1,515	1,950
経常利益	101,424	405,823
特別利益		
新株予約権戻入益	—	3
特別利益合計	—	3
税金等調整前四半期純利益	101,424	405,826
法人税、住民税及び事業税	33,738	126,100
法人税等調整額	△6,760	6,790
法人税等合計	26,977	132,891
四半期純利益	74,446	272,935
親会社株主に帰属する四半期純利益	74,446	272,935

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	74,446	272,935
四半期包括利益	74,446	272,935
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74,446	272,935
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	101,424	405,826
減価償却費	3,991	19,140
株式報酬費用	9,989	14,073
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,147	1,526
受取利息及び受取配当金	△39	△21
為替差損益(△は益)	—	△96
助成金収入	△600	△1,631
還付加算金	△725	—
売上債権の増減額(△は増加)	8,397	△516
棚卸資産の増減額(△は増加)	—	993
前払費用の増減額(△は増加)	△1,245	3,941
未収消費税等の増減額(△は増加)	32,267	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,407	3,580
契約負債の増減額(△は減少)	6,333	15,766
未払金の増減額(△は減少)	775	△4,467
未払費用の増減額(△は減少)	100	231
未払消費税等の増減額(△は減少)	34,194	△31,831
その他	△9,111	△3,691
小計	182,196	422,823
利息及び配当金の受取額	39	21
助成金の受取額	600	1,631
法人税等の支払額	△642	△127,821
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	105,996	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	288,190	296,655
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,060	△50,061
定期預金の払戻による収入	170,085	50,060
有形固定資産の取得による支出	—	△18,905
投資有価証券の取得による支出	—	△4,247
出資金の回収による収入	20	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△771
敷金及び保証金の返戻による収入	—	500
投資活動によるキャッシュ・フロー	120,045	△23,425
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	408,235	273,230
現金及び現金同等物の期首残高	2,173,723	3,037,851
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,581,958	3,311,082

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、株式会社ニコシゴトは清算終了により、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディア プラット フォーム 事業	M&A仲介 事業	その他 事業	計		
売上高						
広告及び関連サービス(注4)	602,442	—	—	602,442	—	602,442
マーケティング(注5)	38,175	—	—	38,175	—	38,175
成功報酬(注6)	6,834	72,517	2,418	81,770	—	81,770
その他(注7)	71,540	—	117	71,657	—	71,657
顧客との契約から生じる収益	718,992	72,517	2,535	794,046	—	794,046
外部顧客への売上高	718,990	72,517	2,535	794,043	—	794,043
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	—	—	2	△2	—
計	718,992	72,517	2,535	794,046	△2	794,043
セグメント利益又は損失(△)	92,738	8,300	△2,064	98,974	934	99,908
その他項目						
減価償却費(注3)	2,951	212	51	3,215	—	3,215

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

4. 広告及び関連サービスは、主に求人広告の掲載及び店舗物件情報の掲載、並びに広告掲載の効果を高めるサービスによる収入であります。

5. マーケティングは、主に飲食店に関するインターネット調査並びに「飲食店.COM」会員向けのメール配信サービスによる収入であります。

6. 成功報酬は、主に「飲食店.COM」におけるマッチングサービス、キッチンカーシェア・マッチング事業における出店料収入並びに子会社におけるM&A仲介事業であります。

7. その他は、主に求職者に対するメール配信サービス、月額課金サービスによる収入であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディア プラットフォーム 事業	M&A仲介 事業	計		
売上高					
広告及び関連サービス(注4)	1,048,323	—	1,048,323	—	1,048,323
マーケティング(注5)	33,983	—	33,983	—	33,983
成功報酬(注6)	37,162	88,244	125,407	—	125,407
その他(注7)	155,381	—	155,381	—	155,381
顧客との契約から生じる収益	1,274,850	88,244	1,363,095	—	1,363,095
外部顧客への売上高	1,274,850	88,244	1,363,095	—	1,363,095
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,274,850	88,244	1,363,095	—	1,363,095
セグメント利益	386,359	17,093	403,453	420	403,873
その他項目					
減価償却費(注3)	18,827	312	19,140	—	19,140

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

4. 広告及び関連サービスは、主に求人広告の掲載及び店舗物件情報の掲載、並びに広告掲載の効果を高めるサービスによる収入であります。

5. マーケティングは、主に飲食店に関するインターネット調査並びに「飲食店.COM」会員向けのメール配信サービスによる収入であります。

6. 成功報酬は、主に「飲食店.COM」におけるマッチングサービス、キッチンカーシェア・マッチング事業における出店料収入並びに子会社におけるM&A仲介事業であります。

7. その他は、主に求職者に対するメール配信サービス、月額課金サービスによる収入であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、従来「メディアプラットフォーム事業」「M&A仲介事業」「その他事業」の3区分としておりましたが、「その他事業」の主体であった株式会社シンクロ・キャリアは2021年7月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。これに伴い、報告セグメントを「メディアプラットフォーム事業」「M&A仲介事業」の2区分へ変更しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。